

平成27年度施策評価シート

基本情報	コード	名称	担当部署	コード	名称	連絡先
	政策名等	23	環境に配慮した生活環境が整うまちづくり	100800	人権生活環境部廃棄物対策課	0595-20-1050
	施策	2301	効率的な収集ができる体制づくり	評価責任者・役職名	人権生活環境部 部長 大橋 久和	
	再生の視点(何を、どうする)	・一般廃棄物収集の多様なニーズに応えるため、収集区分・収集方法を再検討し、市民にわかりやすい収集体制を整えます。				
施策の方向	市民にわかりやすい分別区分と、排出量に合った収集回数を定めるとともに、粗大ごみの戸別収集、小型家電リサイクル法にかかる拠点収集のあり方を検討します。					

指標	成果指標名	指標の説明	現状値(平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	可燃ごみ適合率(%)	排出された可燃ごみ分析における適合の割合	86.2	目標 87.0 実績 86.8	88.0	90.0

改善・取組方向	平成26年度	平成27年度
	<p>前年度の取組内容と残された課題</p> <p>(平成25年度の取組内容と残された課題) 不法投棄の防止を図り適正なごみ処理を進めるため、粗大ごみの戸別収集の実施や国内での再生資源の有効な活用を図るため小型家電の収集事業を開始しました。しかし、ごみの処理体系については、北部と南部に分散されており、市民サービスに大きな変動はないものの処理体系の一本化が求められます。</p>	<p>(平成26年度の取組内容と残された課題) 伊賀北部では、平成26年4月から粗大ごみ戸別収集(一般収集)事業(3月末実績6,032点収集)を、平成26年7月から使用済み小型家電リサイクル拠点収集事業(3月末実績1,547点収集)を実施しています。しかしながら、収集した粗大ごみのうち軽微な修繕を施し再商品化できたものは、33点(うち販売数22点)で、全体の0.6%(0.4%)に留まっています。また、小型家電においては、拠点収集したものに施設でピックアップしたものを併せて売払いを行っているが、市の収入となったのは、50.75t、659,750円であります。拠点収集した小型家電のうち高品位品目は59%、低品位品目は41%となっています。</p>
改善ポイントと具体的な取組	伊賀市における廃棄物のあり方検討会の答申内容として、ごみ処理の効率性、経済性の観点から、名張市との広域処理が望ましいとの提言を受け、伊賀市・名張市・伊賀南部環境衛生組合と伊賀地域循環型社会形成推進計画を策定するとともに、伊賀市一般廃棄物処理基本計画についても策定を進めます。	家庭から処理施設への排出が困難な粗大ごみの不法投棄防止や粗大ごみとして排出された家具類をリユースすることによりリサイクルを促進し、小型家電に含まれるレアメタルなどの貴重な資源を国内で有効活用し循環型社会の形成を促進するため、広報紙、HPやケーブルテレビ等でより一層市民に向けて各事業の利用促進を啓発していく必要があります。平成26、27年度に策定する一般廃棄物(ごみ・生活排水)処理基本計画においても、ごみ減量とリサイクルを促進する方向性を示していきます。

(続紙)

施策 2301

効率的な収集ができる体制づくり

No	26 重点	27 重点	事務事業名	事業概要	コスト の方向	H26 決算見込	H27 予算
01	1	1	清掃管理経費(01-04-02-01-260-01)	一般廃棄物処理基本計画の策定	↑	5,339	6,992
02	2	2	ごみ収集経費(01-04-02-02-262-01)	一般廃棄物の収集運搬業務	↑	373,707	388,343
03	3	3	粗大ごみ戸別収集事業(01-04-02-02-262-52)	粗大ごみの戸別収集業務 受付業務(委託)	↓	10,943	7,610
構成事務事業 合計						389,989	402,945

構成事務事業の重点化

平成27年度施策評価シート

基本情報	コード	名称	担当部署	コード	名称	連絡先
	政策名等	23 環境に配慮した生活環境が整うまちづくり		100800	人権生活環境部廃棄物対策課	0595-20-1050
	施策	2302 ごみ減量及び資源のリサイクルを推進する体制づくり	評価責任者・役職名	人権生活環境部 部長 大橋 久和		
	再生の視点(何を、どうする)	ごみ処理コストの軽減、リサイクルによる循環型社会の構築を図るため、可燃ごみの資源化を軸としてさらなる4Rの推進に取り組みます。				
施策の方向	ごみの減量化をさらに進めるために、広報紙や出前講座により4Rを推進するとともに、資源のリサイクル、指定ごみ袋の有料化についても拡大する方向で再検討します。					

指標	成果指標名	指標の説明	現状値 (平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度			
	ごみの資源化率(%)	搬入された総ごみ量から資源化した量の割合	57.0	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="background-color: #e0f0ff;">目標</td> <td style="text-align: center;">59.0</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #e0f0ff;">実績</td> <td style="text-align: center;">58.1</td> </tr> </table>	目標	59.0	実績	58.1	61.0
目標	59.0								
実績	58.1								

改善・取組方向	平成26年度	平成27年度
	前年度の取組内容と残された課題	(平成25年度の取組内容と残された課題) 資源化ごみの収集及び粗大ごみの有効活用を推進しごみ減量対策に努めています。しかし、市民のごみ減量に対する意識が不十分であります。また、さくらリサイクルセンターでの維持管理経費が増大しています。
改善ポイントと具体的な取組	平成26年10月から可燃ごみの指定ごみ袋料金を改定し一層のごみに対する分別指導や啓発を促します。ひいては、機器の維持経費の削減にもつながると考えます。	ごみを正しく分別することが資源化率の向上につながることから、地域や各種団体へのごみ分別の出前講座の実施やさくらリサイクルセンターで可燃ごみや資源ごみの処理工程や手選別の状況を実際に見てもらい、ごみ処理に係るコストや分別の必要性を認識してもらい、市民のごみの分別意識の一層の高揚を図ります。 また、広報紙、HPやケーブルテレビ等でも併せて分別の必要性について啓発していく必要があります。

(続紙)

施策 2302

ごみ減量及び資源のリサイクルを推進する体制づくり

No	26 重点	27 重点	事務事業名	事業概要	コスト の方向	H26 決算見込	H27 予算
01	2	2	一般廃棄物減量等推進事業 (01-04-02-01-260-51)	一般廃棄物の減量・リサイクル及び地域環境美化の推進	↓	46,958	43,374
02	1	1	資源化ごみ処理及び施設維持管理経費(01-04-02-02-264-51)	金属ごみ、ビン、アルミ缶、容器包装プラスチックを処理して資源として売却	→	115,025	111,700
03	3	3	ストックヤード維持管理経費 (01-04-02-02-264-52)	収集した紙、布類を処理業者(買取業者)が引き取るまでの間保管。 戸別収集と福祉収集により集めたごみから再生可能なものをここで再生して販売。	↓	4,240	3,939
04			不燃物処理及び施設維持管理経費(01-04-02-02-265-51)	石、ブロック、煉瓦、瓦、砂などを埋立処理。	↑	4,425	4,966
構成事務事業 合計						170,648	163,979

構成事務事業の重点化

平成27年度施策評価シート

基本情報	コード	名称	担当部署	コード	名称	連絡先
	政策名等	23 環境に配慮した生活環境が整うまちづくり		100800	人権生活環境部廃棄物対策課	0595-20-1050
	施策	2303 ごみ処理施設のあり方を検討する体制づくり	評価責任者・役職名	人権生活環境部 部長 大橋 久和		
	再生の視点(何を、どうする)	・ 現施設の使用期限を間近に控え、今後の本市のごみ処理について、あらゆる処理方式について検討します。				
施策の方向	将来の廃棄物処理のあり方について、広域処理を視野に入れて、処理エリア、施設規模を算出し、あらゆるケースを想定して経済性、安全性、安定性などを比較して、検討します。					

指標	成果指標名	指標の説明	現状値 (平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度								
		一般廃棄物処理施設整備計画進捗率(%)	2020(平成32年度)からのごみ処理を行うための施設整備を行なう	0	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="background-color: #e0e0e0;">目標</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">90</td> <td style="text-align: center;">100.0</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #e0e0e0;">実績</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	目標	0	90	100.0	実績	0			
目標	0	90	100.0											
実績	0													

改善・取組方向	平成26年度	平成27年度
	前年度の取組内容と残された課題	(平成25年度の取組内容と残された課題) 伊賀北部地域の可燃ごみを処理しているさくらリサイクルセンターRDF化施設の使用期限が平成32年末までとされていることから、平成33年度以降の可燃ごみ処理のあり方等を検討するため、「伊賀市における廃棄物処理のあり方検討委員会」において検討を行いました。市の財政状況を勘案すると、伊賀市単独でごみ処理施設を維持することは困難な状況であることから、将来のごみ処理の広域化に向けて名張市との協議が必要となります。また、広域化処理ができるまでの間、民間処理をすることが妥当であるとされており、その開始時期についても検討が必要となります。
改善ポイントと具体的な取組	可燃ごみ処理の民間委託については、開始時期の前倒しも考えられることから、RDF事業からの脱退を視野に入れて脱退負担金の試算を行います。	三重県RDF運営協議会において、平成29年度から32年度までの4か年の負担金割合が決定されるため、最終年度までRDF化処理を行うのか、それまでに民間委託を開始するのか今年度判断していきます。

(続紙)

施策 2303

ごみ処理施設のあり方を検討する体制づくり

No	26 重点	27 重点	事務事業名	事業概要	コスト の方向	H26 決算見込	H27 予算
01	2	2	伊賀南部環境衛生組合負担金(01-04-02-01-260-52)	青山支所管内のごみ収集・処理を行っている伊賀南部環境衛生組合に対する負担金	↓	172,100	151,017
02	1	1	ごみ燃料化及び施設維持管理経費(01-04-02-02-263-51)	一般廃棄物を固形燃料化して三重県企業庁三重ごみ固形燃料発電所において燃料として処理	↑	1,010,434	1,029,352
構成事務事業 合計						1,182,534	1,180,369

構成事務事業の重点化

平成27年度施策評価シート

基本情報	コード	名称	担当部署	コード	名称	連絡先
	政策名等	23 環境に配慮した生活環境が整うまちづくり		340100	水道部水道総務課	0595-24-0001
	施策	2304 水道水源の安定確保	評価責任者・役職名	水道部 部長 谷口 昌平		
	再生の視点(何を、どうする)	・水需要予測を見直し、必要な給水を長期的に安定して行うための水源の見直しを行います。				
施策の方向	安定的かつ低廉な水源を確保するため、現計画の見直しを行います。水道の需要量の減少を受け、水源の統廃合を行う場合には、水質の良好な水源を優先的に選択し、取水・配水システムの再編を検討します。					

指標	成果指標名	指標の説明	現状値(平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	伊賀市水道事業基本計画の策定率(%)	伊賀市水道事業基本計画の策定を100%とする	20.0	目標 50.0 実績 30.0	100.0	100.0

改善・取組方向	平成26年度		平成27年度	
	前年度の取組内容と残された課題	(平成25年度の取組内容と残された課題) 水需要予測と水源の見直しのための基礎資料の作成を行いました。	(平成26年度の取組内容と残された課題) ◆伊賀市水道事業基本計画(新水道ビジョン)の策定H26~H28(債務負担行為) 全国的な人口減少社会を迎えるなか、給水人口・給水量の減少は水道事業者にとっての大きな課題となっており、伊賀市においても現在の水道基本計画における計画値が、社会情勢の変化と共に実績値との間に誤差が生じてきています。このため、将来に向け持続的な事業運営を行っていくための新たな水道事業基本計画(新水道ビジョン)の策定に着手しました。	
改善ポイントと具体的な取組	基礎資料を基に「水道事業基本計画」の見直しに着手します。	人口推計や社会動向、市の施策に基づく水需要等の基礎数値を算定し、水源、各施設の現状分析や経営状況の分析等を行ったうえで水道事業の抱える問題を抽出すると共に、計画期間内に取り組む施設整備計画や、計画を実現するための方策をビジョンとして策定します。		

(続紙)

施策 2304

水道水源の安定確保

No	26 重点	27 重点	事務事業名	事業概要	コスト の方向	H26 決算見込	H27 予算
01		1	伊賀市水道事業基本計画策定(22-収1-1-4)	伊賀市水道事業基本計画策定のための業務委託経費並びに策定委員会報酬	新規	0	12,485
構成事務事業 合計						0	12,485

構成事務事業の重点化

平成27年度施策評価シート

基本情報	コード	名称	担当部署	コード	名称	連絡先
	政策名等	23 環境に配慮した生活環境が整うまちづくり		340300	水道部施設課	0595-24-0001
	施策	2305 水道施設の充実と健全運営	評価責任者・役職名	水道部 部長 谷口 昌平		
	再生の視点(何を、どうする)	・長期計画に基づき、耐用年数を経過した送・配水管を含む各種施設の計画的な更新や耐震化を図ります。				
施策の方向	給水区域や小規模施設の合理化により、経営効率を高める工夫として、アセットマネジメントの導入を進め、施設更新の適正化に努めます。また、耐用年数を経過した各種施設の更新や耐震補強など施設の整備を図ります。施設の耐震化には非常に多くの経費と時間を要するため、国の補助を効率良く活用しながら、水道施設の耐震化を段階的に行っていきます。					

指標	成果指標名	指標の説明	現状値 (平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	水道広域化促進事業(%)	経年管更新事業と統合関連事業	43.0	目標 56.0 実績 52.0	67.0	83.0

改善・取組方向	平成26年度	平成27年度
	前年度の取組内容と残された課題	(平成25年度の取組内容と残された課題) 計画に基づき、対応年数を経過した送・配水管を含む各種施設を計画的に更新と、耐震化を図ります。
改善ポイントと具体的な取組	広域化促進事業を活用して経年管更新と統合関連事業とアセットマネジメントの導入により施設の再構築に努め健全経営に向け取り組みます。	水道広域化促進事業を活用し、引き続き経年管更新事業と統合関連事業による施設整備を計画的に図ると共に、経営効率を高める工夫として水道事業基本計画の策定と併せてアセットマネジメント(資産管理)の導入に向けた取り組みを行います。

平成27年度施策評価シート

基本情報	コード	名称	担当部署	コード	名称	連絡先
	政策名等	23	環境に配慮した生活環境が整うまちづくり	190200	建設部下水道課	0595-43-2318
	施策	2306	生活排水処理施設整備の推進と適正な維持管理	評価責任者・役職名	建設部 部長 北山 太加視	
	再生の視点(何を、どうする)	<ul style="list-style-type: none"> ・公共下水道 上野処理区及び青山処理区の整備については、2015(平成27)年度末をもって目標期間満了となる「伊賀市生活排水処理基本計画」並びに「伊賀市生活排水処理施設整備計画」の次期計画策定において、処理区域の見直しや、戸別処理方式のさらなる推進など、現状を踏まえた生活排水処理施設整備手法に変更していきます。 ・耐用年数が経過した機械・電気設備等の更新を進めていきます。 				
施策の方向	生活排水処理施設整備率のさらなる向上をめざし、それぞれの地域特性に対応した整備手法を検討し、伊賀市生活排水処理基本計画及び伊賀市生活排水処理施設整備計画を見直します。 また、公共用水域の水質を保全するため、施設の良好な維持管理に努めるとともに、耐用年数を迎える施設の長寿命化、機能強化を図り、公共下水道事業・農業集落排水事業の認可区域以外の地域においては、合併処理浄化槽の設置を推進します。					

指標	成果指標名	指標の説明	現状値(平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	生活排水処理施設整備率	処理区域内人口/伊賀市人口	72.0	目標 73.0 実績 73.2	75.0	76.0

改善・取組方向	平成26年度		平成27年度	
	前年度の取組内容と残された課題	(平成25年度の取組内容と残された課題) 農業集落排水事業花垣処理区・依那古処理区の2処理区について、引き続き工事の進捗を図るとともに、既存排水処理施設及び浄化センター等の適正な維持管理に努めました。今後は、河川の水質の改善を引き続き図るため、農業集落排水処理区37地区のうち、未着手12処理区の事業化が必要です。また、各排水処理施設及び浄化センター等の設備等の更新に取り組み維持管理費を縮減する必要があります。	(平成26年度の取組内容と残された課題) ・平成20年度事業採択の農業集落排水事業花垣地区及び依那古地区について、事業を完成させ、処理場の供用開始を行いました。 ・新規事業採択として、農業集落排水事業山田南地区の事業採択申請を行い、平成27年度から事業着手できるよう進めました。 ・今後も公共下水道事業及び農業集落排水事業の未着手地区について、事業化を図るため処理区域の住民自治協等と話し合いを継続する必要があります。	
改善ポイントと具体的な取組	農業集落排水事業未着手地域について、地域の事情や意向をよく聴き取り地域に見合った適切な処理方法と処理区域の設定を提案して、新規事業採択地区が出現できるよう取り組みます。また、標準耐用年数が経過した処理施設等の長寿命化のため機能強化事業に取り組みます。	・市内には、未整備の農業集落排水処理区が11処理区、公共下水道処理区が2処理区残されていることから、水質保全と生活環境の保全を図れるよう事業着手までの間の現実的対応として、合併処理浄化槽設置補助を継続します。 ・公共下水道事業の5ヶ所の浄化センターの内、上野新都市浄化センターと柘植浄化センターは、平成9年の供用開始から長期経過しているため、処理場を良好な状態で維持管理し、突発的故障を回避できるよう、下水道長寿命化支援制度を活用した長寿命化計画の策定を進め、平成27年度では詳細設計に取り組みます。 ・平成26年度で供用を開始した農業集落排水事業花垣地区及び依那古地区について、各家庭の接続率が上がるよう、維持管理組合とともに啓発に取り組みます。		

(続紙)

施策 2306

生活排水処理施設整備の推進と適正な維持管理

No	26 重点	27 重点	事務事業名	事業概要	コスト の方向	H26 決算見込	H27 予算
01			河合地区排水処理施設維持管理経費(11-01-01-01-585-26)	河合処理区内マンホールポンプ施設等の円滑な維持管理を行う	↑	6,176	9,067
02	1	1	合併処理浄化槽設置及び管理事業(01-04-01-03-257-51)	公共用水域の水質保全、生活環境の改善を図るため、公共下水道事業等の事業認可区域を除く区域での合併処理浄化槽の普及を促進のため設置費用を補助	↓	49,715	58,035
03			山田南地区団体営農業集落排水施設整備事業(10-01-02-01-587-12)	山田南地区の農業用用水路の水質保全及び地区の生活環境の改善と、公共用水域の水質保全に寄与するとともに、活力に満ちた快適な農村集落を構築する。基本設計一式、全体実施設計L=15.2km、地質調査、処理場用地買収	新規	0	256,200
04			下水路等維持管理経費(01-08-04-03-376-01)	上野支所管内の既存下水路の清掃・補修等、適正な管理を行う	↑	8,424	9,181
05			山田南地区市単農業集落排水施設整備事業(10-01-02-01-588-02)	山田南地区の農業用用水路の水質保全及び地区の生活環境の改善と、公共用水域の水質保全に寄与するとともに、活力に満ちた快適な農村集落を構築する。	↑	5,793	53,130
06			緑ヶ丘都市下水路浄化施設維持管理経費(01-08-04-04-381-01)	緑ヶ丘都市下水路浄化施設の機能維持のための管理と周辺環境の保全を行う	↑	9,982	11,268
07			羽根川都市下水路維持管理経費(01-08-04-04-381-02)	羽根川都市下水路周辺の環境整備を行う	→	291	437
08			処理区計画費(11-01-02-01-591-02)	市街化区域の下水道計画を策定する	↑	247	14,701
09			鳥ヶ原地区処理施設維持管理経費(11-01-01-01-585-25)	鳥ヶ原浄化センター処理施設の円滑な維持管理を行う	↑	22,541	26,439
10			希望ヶ丘浄化センター維持管理経費(11-01-01-01-585-29)	希望ヶ丘浄化センター処理施設の円滑な維持管理を行う	↑	14,371	17,783
11			新都市産業汚水処理施設維持管理経費(11-01-01-01-585-24)	上野新都市産業汚水処理施設の円滑な維持管理を行う	↑	2,673	3,177
12			せせらぎ浄化センター維持管理経費(11-01-01-01-585-28)	せせらぎ浄化センター処理施設の円滑な維持管理を行う	↑	23,411	28,986
13			生活排水処理施設維持費(12-02-01-01-597-01)	事業に係る消費税	↑	15,914	17,708
14			新都市浄化センター維持管理経費(11-01-01-01-585-23)	上野新都市浄化センター処理施設の円滑な維持管理を行う	↑	64,700	78,847
15			柘植浄化センター維持管理経費(11-01-01-01-585-27)	柘植浄化センター処理施設の円滑な維持管理を行う	↑	53,031	59,531
16			長寿命化計画策定経費(11-01-02-01-591-04)	上野新都市及び柘植処理区の長期経営的な維持管理を実施するため、長寿命計画を策定する	↑	10,160	73,810
17			各地区排水処理施設維持管理費及び農業集落排水施設整備事業	各地区の農業用用水路の水質保全及び地区の生活改善のための施設整備	↑	242,719	301,143
構成事務事業 合計						530,148	1,019,443

構成事務事業の重点化

平成27年度施策評価シート

基本情報	コード	名称	担当部署	コード	名称	連絡先
	政策名等	23	環境に配慮した生活環境が整うまちづくり	190200	建設部下水道課	0595-43-2318
	施策	2307	下水道事業の健全経営	評価責任者・役職名	建設部 部長 北山 太加視	
	再生の視点(何を、どうする)	・地方公営企業法適用に向け、資産調査をはじめとする移行準備を進めていきます。				
施策の方向	下水道事業の地方公営企業法適用に向け準備を進めます。					

指標	成果指標名	指標の説明	現状値(平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	事業進捗率	投資事業費/総事業費	0	目標 35.0 実績 36.0	70.0	100.0

改善・取組方向	平成26年度		平成27年度	
	前年度の取組内容と残された課題	<p>(平成25年度の取組内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業会計導入に向けた3カ年計画の初年度として、業務委託をプロポーザル方式により発注します。 <p>(残された課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資産評価(H26~27)、システム構築(H28、水道部とシステムの統一を図る)、上下水道の組織統合の可能性など内部協議が必要となります。 ・企業会計導入については、平成29年4月1日の組織改変と企業会計導入は可能であるか準備検証を行う必要があり、さらに1年程度の準備期間が必要か十分な検討が必要です。 	<p>(平成26年度の取組内容と残された課題)</p> <p>地方公営企業会計移行に向け、予定通り資産調査に着手し、計画通り事務作業を進めることができました。</p>	
改善ポイントと具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・資産評価は、2カ年に及ぶため債務負担行為を設定し複数年契約として取り組みます。 ・次年度で計画する財務及び料金システムの仕様書を作成するため、先進自治体の視察、ヒアリングを行います。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後もシステム構築と統合を図る水道部と連携・調整を密にして、取り組みます。 ・平成27年度は、上下水道事業企業会計システム構築と上下水道料金システム構築に取り組みます。 		

(続紙)

施策 2307

下水道事業の健全経営

No	26 重点	27 重点	事務事業名	事業概要	コスト の方向	H26 決算見 込	H27 予算
01	1	1	地方公営企業会計移行経費 (11-01-01-01-585-33)	下水道事業について、H29年度から地方公営企業法適用を目指す	↑	24,862	35,495
構成事務事業 合計						24,862	35,495

構成事務事業の重点化

平成27年度施策評価シート

基本情報	コード	名称	担当部署	コード	名称	連絡先
	政策名等	23	環境に配慮した生活環境が整うまちづくり	190200	建設部下水道課	0595-43-2319
	施策	2308	排水路の改修、整備	評価責任者・役職名	建設部 部長 北山 太加視	
	再生の視点(何を、どうする)	・排水路の改修、整備を行うことにより、冠水被害防止に努めます。				
施策の方向	市街化区域の冠水被害を防止するため、排水路の改修、整備を進めます。					

指標	成果指標名	指標の説明	現状値(平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	事業進捗率	実施地区数/計画地区数	29.0	目標 84.0 実績 82.0	84.0	86.0

改善・取組方向	平成26年度		平成27年度	
	前年度の取組内容と残された課題	<p>(平成25年度の取組内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 市単下排水路整備事業野間地区(H16~H28)及び東高倉地区(H25~H28)の2地区の整備に取り組みました。 <p>(残された課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 工事の際は地元寄付金を徴収しているが、以後の維持管理は一般財源で賅っています。 現在の採択地区については、早期の事業完了を図り、他の地域については伊賀市生活排水処理計画の見直しに併せて処理計画を見直す必要があります。 	<p>(平成26年度の取組内容と残された課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 市単東高倉下排水路整備工事については、受益者の不同意のため事業廃止となった。 計画していた野間地区の下排水路整備工事を予定通り進める事ができました。今後も工事コストの縮減に取り組む必要があります。 	<p>野間地区の下排水路整備工事に引き続き取り組みます。また、四十九町地区の下排水路の整備のため、測量設計に着手します。</p>
改善ポイントと具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> 現行2地区の完了を持って以後の新規事業採択の予定は無いことから、本事業は中心市街地における浸水被害が常態化しつつある丸之内や田端町から伊予町、忍町付近の下水管路の改修等の対策事業として取り組みます。 			

(続紙)

施策 2308

排水路の改修、整備

No	26 重点	27 重点	事務事業名	事業概要	コスト の方向	H26 決算見込	H27 予算
01	1	1	市単下排水路整備事業(01-08-04-03-377-51)	既存下排水路の改修整備、近年頻発するゲリラ豪雨による道路等の冠水被害を防止するための排水路整備 L=240m、四十九町地内	↑	25,322	29,960
構成事務事業 合計						25,322	29,960

構成事務事業の重点化

平成27年度施策評価シート

基本情報	コード	名称	担当部署	コード	名称	連絡先
	政策名等	23	環境に配慮した生活環境が整うまちづくり	100800	人権生活環境部廃棄物対策課	0595-23-1179
	施策	2309	し尿処理施設の整備	評価責任者・役職名	人権生活環境部 部長 大橋 久和	
	再生の視点(何を、どうする)	・2施設の統合(新設または改造)か、2施設それぞれの大規模改修(長寿命化計画による延命化対策)等の検討を行った後に整備方針を決定し、整備を進めていきます。				
施策の方向	し尿処理が適正に行えるよう、し尿処理施設の計画的な整備や適切な管理に努めます。					

指標	成果指標名	指標の説明	現状値(平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	事業進捗率(%)	投資事業費/総事業費	0	目標 0 実績 0	0.90	1.30

改善・取組方向	平成26年度		平成27年度	
	前年度の取組内容と残された課題	(平成25年度の取組内容と残された課題) 既存の2基のし尿処理施設老朽化等から、施設の更新が課題となっています。	(平成26年度の取組内容と残された課題) し尿の収集については、浄化槽等の普及により収集件数が減少傾向にあり、直営による運営においての経営改善の見直しが課題となっています。また、既存の2基のし尿処理施設老朽化等から、施設の更新が課題となっています。	
改善ポイントと具体的な取組	伊賀市における廃棄物処理のあり方検討委員会の答申を踏まえ、青山地区の処理量も加えた規模で2施設を統合した新たな施設(汚泥再生処理センター)の整備を検討します。また、汚泥再生処理センターとしての機能を十分発揮できるよう、資源の再利用と必要経費の両面から、持続可能性が最も見込まれる資源化設備の導入を検討します。		平成27年度において、施設整備に係る基礎設計、環境調査、地質調査、測量調査を計45,860千円で委託し、平成28年度の本格的な実施設計に向け、十分な調査を行います。 1. 経営改善の見直し 直営のし尿収集エリアの縮小については、収集量の減少、職員の年齢、収集車両の老朽化などを踏まえた上で、当初の計画に則り収集許可業者へ部分的に移管するための協議を進めていきます。 2. 重点化事業(新規) 汚泥再生処理センター整備事業 27年度分45,860千円(一般財源29,758千円)	

